

# 目 次

法テラス白書平成24年度版の発刊に寄せて	3
----------------------	---

## ■ 法テラスの概要

(1) 設立	8
(2) 組織	8
(3) おもな業務	9
(4) 事務所	10
(5) 予算・決算の概要	12

## ■ おもな業務の概況

## 特集

法テラス震災特例法による 震災法律援助業務の実施とその展開	16
----------------------------------	----

谷垣禎一法務大臣に聞く「法テラスに期待する」	18
------------------------	----

アウトリーチの最前線で －法テラスの被災地出張所における取組み－	20
-------------------------------------	----

座談会 被災地法的支援の現状とこれから －法テラスの役割とは－	28
---------------------------------------	----

我妻 崇	宮城地方事務所所長
佐々木廣充	福島地方事務所所長
石川 哲	岩手地方事務所所長
佐川 孝志	本部特別参与
原 若葉	本部第一事業部長

東日本大震災の被災者等への 法的支援に関するニーズ調査	32
--------------------------------	----

## 1. 情報提供業務

1-1 平成24年度における業務の概況	42
1-2 業務の概要	43
1-3 お問合せ件数	44
(1) サポートダイヤル	44
(2) 地方事務所	45
1-4 お問合せの傾向	46
(1) サポートダイヤル	46
(2) 地方事務所	49
1-5 認知媒体(サポートダイヤル、地方事務所)	50
1-6 利用者の地域分布	52
(1) サポートダイヤル	52
(2) 地方事務所	53
1-7 紹介先関係機関(サポートダイヤル、地方事務所)	54
1-8 法教育	55

## 2. 民事法律扶助業務

2-1 平成24年度における業務の概況	58
2-2 業務の概要	59
2-3 業務の状況	60
2-4 契約弁護士・司法書士数の推移	62
2-5 代理援助・書類作成援助を 受けた人の属性	63
2-6 法律相談援助の状況	65
2-7 法律相談費の推移	66
2-8 代理援助の状況	66
2-9 書類作成援助の状況	68
2-10 立替金の償還	69
(1) 償還	69
(2) 立替金の免除	69
2-11 不服申立と再審査	70
2-12 紹介機関	70

## 3. 国選弁護等関連業務

3-1 平成24年度における業務の概況	88
(1) 契約弁護士に対する規則等の通知	88
(2) 職員研修等の実施	88
3-2 国選弁護関連業務	89
(1) 業務の概要	89
(2) 国選弁護制度	89
(3) 弁護士との国選弁護人契約の締結	91
(4) 国選弁護人候補の指名通知	92
(5) 国選弁護人に対する 報酬及び費用の算定	94
(6) 国選報酬基準の改正	96
3-3 国選付添関連業務	97
(1) 業務の概要	97
(2) 国選付添人に対する 報酬及び費用の算定	99

## 4. 常勤弁護士に関する業務

4-1 業務の概要	106
(1) 常勤弁護士とは	106
(2) 司法過疎対策業務	106
4-2 常勤弁護士の配置	106
(1) 配置	106
(2) 司法修習直後の者からの採用	108
(3) 法テラス法律事務所への配置	108
4-3 常勤弁護士の確保業務	109
4-4 司法過疎対策業務	109
(1) 司法過疎地域事務所の設置	109
4-5 常勤弁護士の活動のための 環境整備	110

(1) 実務研修	110	(1) 審査委員会とは	155
(2) 裁判員裁判弁護士技術研究室・ 常勤弁護士業務支援室	116	(2) 審査委員会の審議事項	156
(3) その他の環境整備	116	8-5 顧問会議	157
<b>5. 犯罪被害者支援業務</b>	117	(1) 設立の趣旨	157
5-1 平成24年度における業務の概況	118	(2) 顧問会議メンバー	157
(1) 第2次犯罪被害者等基本計画に おける法テラスの課題	118	(3) 顧問会議の開催状況	157
(2) 性犯罪・DV被害者への支援	118	8-6 地方協議会	158
(3) 研修	119	(1) 設立の趣旨	158
5-2 犯罪被害者支援業務	120	(2) 平成24年度地方協議会開催一覧	158
(1) 犯罪被害者支援業務等の概要	120	<b>9. 平成24年度のおもな出来事</b>	163
(2) サポートダイヤル (犯罪被害者支援ダイヤル)	121	<b>10. 資料</b>	165
(3) 地方事務所	125	総合法律支援法	166
5-3 被害者国選弁護関連業務	129	東日本大震災の被災者に対する援助のための 日本司法支援センターの業務の特例に関する法律	174
(1) 被害者参加制度等の概要	129		
(2) 被害者国選弁護関連業務の 実施状況	130		
<b>6. 震災法律援助業務</b>	133		
6-1 業務の概要	134		
<b>7. 受託業務</b>	137		
7-1 業務の概要	138		
(1) 中国・サハリン残留日本人 国籍取得支援委託業務	138		
(2) 日本弁護士連合会委託援助業務	138		
<b>8. その他</b>	143		
8-1 組織	144		
(1) 本部と地方事務所の組織	144		
(2) 事務所	145		
(3) 根拠法	147		
(4) 主務大臣	147		
(5) 資本金	147		
(6) 役員の状況	147		
(7) 職員の状況	147		
8-2 法テラスの認知状況	148		
(1) 認知度の推移	148		
(2) 性別・年代別認知度	149		
(3) 認知経路	149		
8-3 法テラスに寄せられた 皆さまからの声	150		
8-4 審査委員会	155		

# 資料目次

## 特集

### 震災特例法による震災法律援助業務の実施とその展開

#### ■ 被災地出張所データ

資料特-1	震災法律相談件数及び内訳	法テラス南三陸	21
資料特-2	よろず相談件数及び内訳	法テラス南三陸	21
資料特-3	震災法律相談件数及び内訳	法テラス山元	22
資料特-4	よろず相談件数及び内訳	法テラス山元	22
資料特-5	震災法律相談件数及び内訳	法テラス東松島	23
資料特-6	よろず相談件数及び内訳	法テラス東松島	23
資料特-7	震災法律相談件数及び内訳	法テラス二本松	24
資料特-8	よろず相談件数及び内訳	法テラス二本松	24
資料特-9	震災法律相談件数及び内訳	法テラスふたば	25
資料特-10	よろず相談件数及び内訳	法テラスふたば	25
資料特-11	震災法律相談件数及び内訳	法テラス大槌	26
資料特-12	よろず相談件数及び内訳	法テラス大槌	26
資料特-13	震災法律相談件数及び内訳	法テラス気仙	27
資料特-14	よろず相談件数及び内訳	法テラス気仙	27

#### ■ 東日本大震災の被災者等への法的支援に関するニーズ調査

資料特-15	震災発生当時からこれまでに経験した問題	32
資料特-16	震災発生当時からこれまでに経験した最も重大な問題：11項目	33
資料特-17	弁護士・司法書士への相談状況	33
資料特-18	弁護士・司法書士に相談しない理由	34
資料特-19	法律専門家への相談と問題の解決状況	34
資料特-20	「最も重大な問題」の解決状況	35
資料特-21	原発事故に関連する問題	35
資料特-22	原発事故に関連する問題の解決状況	35
資料特-23	原発事故に関連する問題の金額的価値	36
資料特-24	震災発生当時からこれまでに経験した最も重大な問題の金額的価値	36
資料特-25	原発ADRへの申立て状況	37
資料特-26	弁護士や司法書士への原発ADR申立て手続きの依頼状況	37
資料特-27	弁護士や司法書士への原発ADR申立てを行わない理由	37
資料特-28	法テラスの認知状況	38
資料特-29	法テラスの認知状況と無料法律相談の利用意向	38
資料特-30	法テラスの認知状況と弁護士・司法書士費用の立替制度の利用意向	38

## 1. 情報提供業務

資料1-1	情報提供業務の流れ	43
資料1-2	サポートダイヤルお問合せ件数の推移	44
資料1-3	平成20年度～24年度サポートダイヤルお問合せ件数	44
資料1-4	地方事務所お問合せ件数の推移	45
資料1-5	サポートダイヤルお問合せ分野別内訳の推移	46
資料1-6	平成24年度サポートダイヤル利用者男女比	47
資料1-7	平成24年度サポートダイヤル利用者年代比	47
資料1-8	平成24年度サポートダイヤル利用者年代別男女比	47

資料1-9	平成24年度サポートダイヤルにおけるお問合せ分野別男女比(上位30分野)	48
資料1-10	地方事務所お問合せ分野別内訳の推移	49
資料1-11	サポートダイヤル認知媒体内訳の推移	50
資料1-12	地方事務所認知媒体内訳の推移	50
資料1-13	平成24年度サポートダイヤル認知媒体男女比	51
資料1-14	平成24年度都道府県別サポートダイヤル利用件数	52
資料1-15	平成24年度人口1万人あたりのサポートダイヤル利用件数(都道府県別)	52
資料1-16	平成24年度地方事務所ごとのお問合せ件数(電話・面談の合計数)	53
資料1-17	平成24年度人口1万人あたりの都道府県別お問合せ件数(電話・面談の合計数)	53
資料1-18	平成24年度サポートダイヤル紹介先関係機関内訳	54
資料1-19	平成24年度地方事務所紹介先関係機関内訳	54
資料1-20	平成24年度法教育シンポジウム開催内容	55

## 2. 民事法律扶助業務

資料2-1	民事法律扶助の手续(全体の流れ)	59
資料2-2	法律相談援助件数の推移	60
資料2-3	援助開始決定件数の推移	60
資料2-4	援助開始決定件数の推移(代理援助・書類作成援助件数の合計)	61
資料2-5	契約弁護士数の推移	62
資料2-6	契約司法書士数の推移	62
資料2-7	平成24年度に代理援助・書類作成援助を受けた人の性別・年代	63
資料2-8	代理援助・書類作成援助を受けた人の収入(月額)の推移	64
資料2-9	代理援助・書類作成援助を受けた人の公的給付の推移	64
資料2-10	代理援助・書類作成援助を受けた人の職業の推移	64
資料2-11	平成24年度に法律相談援助を受けた人の性別・年代	65
資料2-12	法律相談援助の事件別内訳の推移	65
資料2-13	法律相談費の推移	66
資料2-14	代理援助の事件別内訳の推移	66
資料2-15	代理援助立替金実績の推移	67
資料2-16	代理援助の結果別内訳の推移	67
資料2-17	書類作成援助事件の事件別内訳の推移	68
資料2-18	書類作成援助立替金実績の推移	68
資料2-19	立替金償還実績の推移	69
資料2-20	立替金償還免除実績の推移	69
資料2-21	不服申立と再審査申立件数の推移	70
資料2-22	平成24年度に法律相談援助を受けた人の紹介機関	70
付表2-1	法律相談援助件数の推移	71
付表2-2	平成24年度援助決定件数等状況	72
付表2-3	援助決定件数の推移	73
付表2-4	契約弁護士数の推移	74
付表2-5	契約弁護士法人数の推移	75
付表2-6	契約司法書士数の推移	76
付表2-7	契約司法書士法人数の推移	77
付表2-8	平成24年度法律相談援助事件の事件別内訳	78
付表2-9	法律相談費の推移	79

付表2-10	平成24年度代理援助事件の事件別内訳	80
付表2-11	代理援助立替金実績の推移	81
付表2-12	平成24年度代理援助事件の結果別内訳	82
付表2-13	平成24年度書類作成援助事件の 事件別内訳	83
付表2-14	書類作成援助立替金実績の推移	84
付表2-15	平成24年度不服申立と再審査 (結果別内訳)	85

### 3. 国選弁護等関連業務

資料3-1	国選弁護関連業務の概要	89
資料3-2	通常第一審事件のうち 国選弁護人が付いた割合	90
資料3-3	刑事事件の流れと国選弁護制度	90
資料3-4	被疑者国選弁護事件の対象範囲	91
資料3-5	国選弁護人契約弁護士 契約数・契約率の推移	92
資料3-6	被疑者国選弁護事件のうち 24時間以内に指名通知した割合	92
資料3-7	被疑者国選弁護事件 受理件数の推移	93
資料3-8	被告人国選弁護事件 受理件数の推移	93
資料3-9	報酬算定件数の推移 (被疑者)	94
資料3-10	被疑者国選弁護の基礎報酬及び 多数回接見加算報酬	95
資料3-11	報酬算定件数の推移 (被告人)	95
資料3-12	被告人国選弁護事件 (裁判員以外)の基礎報酬	95
資料3-13	裁判員裁判事件の基礎報酬	96
資料3-14	被告人国選弁護事件の公判加算報酬	96
資料3-15	少年事件の流れと国選付添制度	98
資料3-16	国選付添人契約弁護士 契約数・契約率の推移	98
資料3-17	国選付添事件 受理件数の推移	99
資料3-18	平成24年度一般保護事件のうち 国選付添人が付いた割合	99
資料3-19	報酬算定件数の推移 (付添人)	100
資料3-20	国選付添人の基礎報酬	100
資料3-21	実質審理期日に対する加算報酬	100
付表3-1	国選弁護人契約弁護士契約数・契約率の推移 (地方事務所別)	101
付表3-2	国選弁護事件受理件数の推移 (地方事務所・支部別)	102
付表3-3	国選付添人契約弁護士契約数・契約率の推移 (地方事務所別)	103
付表3-4	国選付添事件受理件数の推移 (地方事務所・支部別)	104

### 4. 常勤弁護士に関する業務

資料4-1	常勤弁護士配置先一覧	107
資料4-2	常勤弁護士の配置数の推移	108
資料4-3	司法過疎地域事務所の設置数の推移	110
資料4-4	常勤弁護士・内定者に対する 本部実務研修実施状況	111

### 5. 犯罪被害者支援業務

資料5-1	犯罪被害者支援業務の概要	120
資料5-2	弁護士費用等に関する援助制度	120

資料5-3	犯罪被害者支援ダイヤルと地方事務所におけるお問合せ件数の推移	121
資料5-4	犯罪被害者支援ダイヤルで対応したお問合せ内容の内訳の推移	122
資料5-5	平成24年度犯罪被害者支援ダイヤルで対応したお問合せに対する紹介先	123
資料5-6	犯罪被害者支援ダイヤルの認知媒体の推移	124
資料5-7	地方事務所対応したお問合せ内容の内訳の推移	125
資料5-8	平成24年度地方事務所対応したお問合せに対する紹介先	126
資料5-9	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移	127
資料5-10	被害者参加弁護士契約弁護士数の推移	127
資料5-11	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士紹介件数の年度別及び月平均件数の推移	128
資料5-12	平成24年度犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士紹介案件の被害種別内訳	128
資料5-13	国選被害者参加弁護士の選定請求手続の流れ	129
資料5-14	被害者参加弁護士契約弁護士数の推移	130
資料5-15	選定請求件数及び罪名内訳	131
資料5-16	通常第一審事件のうち被害者参加の申出のあった件数と国選弁護士への委託人員数(司法統計による)	131

### 6. 震災法律援助業務

資料6-1	震災法律援助業務と民事法律扶助業務の比較	134
資料6-2	平成24年度震災法律相談援助・震災代理援助・震災書類作成援助の件数	135
資料6-3	平成24年度震災法律相談援助事件別内訳	135
資料6-4	平成24年度震災代理援助事件別内訳	135

### 7. 受託業務

資料7-1	日本弁護士連合会委託援助業務の対象者及び援助内容一覧	139
資料7-2	平成24年度申込受理件数(地方事務所別)	141
資料7-3	年度別事業種別申込受理件数	142
資料7-4	年度別事業種別受託業務費用	142

### 8. その他

資料8-1	本部及び地方事務所組織図	144
資料8-2	法テラス全国事務所所在地	145
資料8-3	法テラスの認知度の推移	148
資料8-4	認知経路の推移	149
資料8-5	平成24年度月別苦情等受付件数の推移	150
資料8-6	平成24年度苦情等取扱結果	151
資料8-7	苦情等受付件数の推移	151
資料8-8	日本司法支援センター審査委員会委員名簿	155
資料8-9	審査委員会議決の内訳	156